

[7] アルメニア

1. アルメニアの概要と開発課題

(1) 概要

アルメニアは1991年12月、ソ連の解体とともに独立国家となった。現職のコチャリャン大統領は1998年4月の選挙で当選し、2003年に再選を果たした（大統領の任期は5年）。2007年5月の議会選挙では、現連立政権の中枢をなし、サルチミャン首相が党首を務める共産党が第1党として躍進した。

アルメニアにおける最大の課題は隣国アゼルバイジャンとのナゴルノ・カラバフ紛争の解決であり、OSCEを仲介した両国大統領による直接対話が累次行われてはいるが、解決の見通しは依然として立っていない。アルメニアは隣国トルコとは歴史的な理由から外交関係を持たず、アゼルバイジャンとは紛争問題を有するが、ロシアとの関係は非常に緊密且つ強固であり、その親密な関係は経済分野、エネルギー分野から軍事面にまで広範におよび、アルメニアに対するロシアの影響力は大きい。隣国グルジア及びイランとの関係も概ね良好である。多数のアルメニア人がロシアや欧米を中心に多く移住（ディアスポラ）しており、移住先国において政治・経済的に発言力を増大させているところも多く、中でも米国との強固な関係はこれによって築かれていると言っても過言ではない。また、近年は急速にEUとの結びつきを強化している。

1988年12月にアルメニアを襲ったスピタク大地震で産業施設などに壊滅的な打撃を受け、さらにナゴルノ・カラバフ紛争やグルジアでの民族紛争等を背景とした周辺国による経済封鎖に大きな影響を受けたが、海外からの支援や紛争の沈静化により、現在では経済的に必要な物資はほぼ安定的に輸入されるようになっている。同国は早くから改革路線を打ち出し、1991年にはCIS諸国で初めて土地の私有化を実現したほか、経済面でIMFとも協調して1992年には価格自由化、国営企業の民営化など、市場経済化に向けての改革努力を行ってきた。また2002年にはWTOへの加盟を果たすなど、自由貿易体制の整備を着実に進めている。また、海外移住者からアルメニア本国への送金もアルメニア経済を支えており、海外からの送金はGDPの約8%（2005年）を占めている。これらを背景にインフレが収束し、2002年から2006年までは5年連続して2桁の高い経済成長が継続しており、経済的に安定しつつある。

(2) PRSP

アルメニアでは2003年11月にPRSPが採択され、①貧困削減と不平等の是正、②人間開発を目標としており、目標年である2015年までの貧困削減に向けた様々な取組等、現状問題の分析とともに、社会・経済政策の方向性及び基本戦略が示されている。なお、PRSPにおける優先課題として、経済成長、ガバナンス改善、社会保障制度の向上、各種公共投資政策の実施（道路、給水、灌漑）、農村貧困の削減、教育制度改善、保健サービスの向上、難民と国内避難民の貧困削減等が挙げられている。

その他、PRSP及びその行動計画（Action Plan）の支出枠組みを規定するための中期財政計画（MTEF：Medium-Term Expenditure Framework）が作成されている。

表-1 主要経済指標等

| 指 標 | | 2005年 | 1990年 |
|---|-------------|--------------------|----------|
| 人 口 (百万人) | | 3.0 | 3.5 |
| 出生時の平均余命 (年) | | 73 | 68 |
| G N I | 総 額 (百万ドル) | 4,947.51 | 2,173.85 |
| | 一人あたり (ドル) | 1,470 | — |
| 経済成長率 (%) | | 14.0 | — |
| 経常収支 (百万ドル) | | -193.29 | — |
| 失 業 率 (%) | | — | — |
| 対外債務残高 (百万ドル) | | 1,860.69 | — |
| 貿 易 額 ^{注1)} | 輸 出 (百万ドル) | 1,336.62 | — |
| | 輸 入 (百万ドル) | 1,983.83 | — |
| | 貿易収支 (百万ドル) | -647.21 | — |
| 政府予算規模 (歳入) (百万ドラム) | | 432,984.99 | — |
| 財政収支 (百万ドラム) | | -22,525.67 | — |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %) | | 2.8 | — |
| 財政収支 (対GDP比, %) | | -1.0 | — |
| 債務 (対GNI比, %) | | 36.2 | — |
| 債務残高 (対輸出比, %) | | 100.0 | — |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %) | | — | — |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %) | | — | — |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %) | | 2.7 | — |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル) | | 193.27 | — |
| 面 積 (1000km ²) ^{注2)} | | 30 | |
| 分 類 | D A C | 低所得国 | |
| | 世界銀行等 | IBRD融資適格国(償還期間17年) | |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 | | PRSP策定済(2003年11月) | |
| その他の重要な開発計画等 | | 中期財政計画 (MTEF) | |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標 | | 2006年 | 1990年 |
|---------------------|------------|---------|-------|
| 貿易額 | 対日輸出 (百万円) | 43.73 | — |
| | 対日輸入 (百万円) | 211.89 | — |
| | 対日収支 (百万円) | -168.16 | — |
| 我が国による直接投資 (百万ドル) | | — | — |
| 進出日本企業数 | | — | — |
| アルメニアに在留する日本人数 (人) | | 11 | — |
| 日本に在留するアルメニア人人数 (人) | | 35 | — |

アルメニア

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標 | | 最新年 | 1990年 |
|--------------------------|--------------------------------------|----------------------|------------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅 | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%) | — | |
| | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%) | 8.5(2003年) | |
| | 5歳未満児栄養失調割合 (%) | 4(1996-2005年) | |
| 初等教育の完全普及の達成 | 成人(15歳以上)識字率 (%) | 99.4(1995-2005年) | 98.8(1985-1994年) |
| | 初等教育就学率 (%) | 79(2004年) | — |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上 | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) | 1.05(2005年) | |
| | 女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%) | 99.9(2005年) | |
| 乳幼児死亡率の削減 | 乳児死亡率 (出生1000件あたり) | 26(2005年) | — |
| | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり) | 29(2005年) | — |
| 妊産婦の健康の改善 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり) | 39(2005年) | |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^[1] (%) | 0.1 [0.1-0.6](2005年) | |
| | 結核患者数 (10万人あたり) | 79(2005年) | |
| | マラリア患者数 (10万人あたり) | 4(2000年) | |
| 環境の持続可能性の確保 | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%) | 92(2004年) | — |
| | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%) | 83(2004年) | — |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進 | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%) | 2.8(2005年) | — |
| 人間開発指数 (HDI) | | 0.775(2005年) | 0.737 |

注) []内は範囲推計値。

2. アルメニアに対するODAの考え方

(1) アルメニアに対するODAの意義

ソ連崩壊後の新たな自由主義国家であるアルメニアの積極的な民主化、市場経済化への動きはODA大綱の基本方針の1つである「開発途上国の自助努力支援」の観点からも望ましいものである。

(2) アルメニアに対するODAの基本方針

我が国は、アルメニアが抱える人材不足や経済インフラの老朽化、エネルギー供給問題、教育・保健医療事情、環境破壊等の諸課題に効率的に対処し、経済的な困難を克服して国造りを行えるよう、人材育成やインフラ整備等を中心とした支援を行っている。また、それらの分野への支援に加え、近年では、未だ高い貧困率に苦しむ地方部により焦点を当てるとともに、人間の安全保障の視点に基づいたアプローチによる協力プログラムを展開している。

なお、我が国は、アルメニアに対し1991年から研修員受入等の協力を開始している。また旧ソ連諸国に対する緊急人道支援の一環として、1993年以降同国に対して医薬品や難民向けの生活必需品の供与を中心に499万ドル相当の支援を実施している。さらにUNHCRを通じた難民支援の実施に当たり、1993年以来同国に総計430万ドルを拠出している(一部はナゴルノ・カラバフ紛争関連)。

(3) 重点分野

1996年7月に実施した政策協議をふまえ、以下を重点分野としている。

- (イ) 経済構造の基礎固め
- (ロ) エネルギーセクター
- (ハ) 運輸インフラの整備
- (ニ) 灌漑・給水システムの改善
- (ホ) 社会セクター(保健医療、教育、失業者・貧困対策)

3. アルメニアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のアルメニアに対する無償資金協力は0.09億円（交換公文ベース）、技術協力は1.54億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款213.17億円、無償資金協力51.74億円（以上、交換公文ベース）、技術協力18.17億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

1997年には初の無償資金協力として食糧増産援助及びノン・プロジェクト無償資金協力を供与し、また、1999年度には、初の一般プロジェクト無償資金協力案件「アルメニア医療センター医療機材整備計画」を供与した。2004年度は「産科業務改善計画」を実施し、また、2006年度には、貧困農民支援のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

医療分野、教育分野、市場経済分野、各種行政分野等を中心に研修員受入を行っているほか、妊産婦を対象とする保健・医療サービスを改善するための「リプロダクティブ・ヘルス・プロジェクト」（技術協力プロジェクト）を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

| 年度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|-------|--------|--------|-------------|
| 2002年 | — | 5.85 | 2.23 (2.08) |
| 2003年 | — | 2.20 | 2.61 (2.38) |
| 2004年 | 159.18 | 2.71 | 2.94 (2.77) |
| 2005年 | — | 1.36 | 3.81 (3.63) |
| 2006年 | — | 0.09 | 1.54 |
| 累計 | 213.17 | 51.74 | 18.17 |

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対アルメニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|-------|--------|-------|-------|
| 2002年 | 0.36 | 9.37 | 1.63 | 11.36 |
| 2003年 | — | 5.29 | 1.72 | 7.02 |
| 2004年 | — | 1.24 | 3.44 | 4.68 |
| 2005年 | 0.05 | 1.57 | 3.75 | 5.37 |
| 2006年 | 2.16 | 2.84 | 2.68 | 7.68 |
| 累計 | 3.67 | 41.93 | 18.21 | 63.81 |

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルメニア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

アルメニア

表-6 諸外国の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|-------|--------|
| 2001年 | 米国 77.95 | ドイツ 16.80 | オランダ 7.86 | 日本 5.18 | フランス 4.12 | 5.18 | 124.19 |
| 2002年 | 米国 114.30 | ドイツ 19.94 | 日本 11.36 | オランダ 7.18 | フランス 3.84 | 11.36 | 171.39 |
| 2003年 | 米国 74.19 | ドイツ 13.92 | オランダ 9.91 | 日本 7.02 | ノルウェー 3.35 | 7.02 | 127.40 |
| 2004年 | 米国 73.14 | ドイツ 18.72 | オランダ 9.22 | 英国 6.56 | 日本 4.68 | 4.68 | 133.14 |
| 2005年 | 米国 53.63 | ドイツ 29.98 | フランス 25.19 | オランダ 11.6 | 英国 6.22 | 5.37 | 148.12 |

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|--------|--------|
| 2001年 | IDA 55.03 | CEC 10.17 | UNHCR 2.52 | IFAD 2.51 | UNTA 1.73 | 1.27 | 73.23 |
| 2002年 | IDA 66.11 | CEC 28.88 | IMF 14.97 | IFAD 3.93 | UNHCR 2.29 | 4.58 | 120.76 |
| 2003年 | IDA 77.39 | CEC 16.44 | IMF 11.47 | IFAD 6.89 | UNTA 2.06 | 6.50 | 120.75 |
| 2004年 | IDA 77.75 | CEC 28.23 | IFAD 4.62 | IMF 1.95 | EBRD 1.37 | 6.00 | 119.92 |
| 2005年 | IDA 31.39 | CEC 23.42 | GFATM 2.58 | IFAD 2.10 | UNTA 1.38 | -16.64 | 44.23 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|-------------|--|--|--|
| 2001年度までの累計 | 53.99億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)) | 39.53億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)) | 5.76億円 研修員受入 86人 専門家派遣 14人 調査団派遣 98人 機材供与 13.17百万円 |
| 2002年 | なし | 5.85億円 エレヴァン市道路維持管理機材整備計画 (5.41) アルメニア国立オペラ・バレエ劇場に対する音響機材供与 (0.29) 草の根無償 (2件) (0.15) | 2.23億円 (2.08億円) 研修員受入 36人 (30人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 21人 (21人) 留学生受入 4人 |
| 2003年 | なし | 2.20億円 食糧増産援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20) | 2.61億円 (2.38億円) 研修員受入 44人 (31人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 2.71百万円 (2.71百万円) 留学生受入 6人 |
| 2004年 | 159.18億円 エレバン・コージェネレーション火力複合発電所建設計画 (159.18) | 2.71億円 産科業務改善計画 (2.09) エレヴァン・スポーツ・文化センターに対する音響機材供与 (0.44) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) | 2.94億円 (2.77億円) 研修員受入 38人 (34人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 4.39百万円 (4.39百万円) 留学生受入 4人 |
| 2005年 | なし | 1.36億円 貧困農民支援 (1.10) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.26) | 3.81億円 (3.63億円) 研修員受入 62人 (43人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 8.78百万円 (8.78百万円) 留学生受入 4人 |
| 2006年 | なし | 0.09億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09) | 1.54億円 研修員受入 43人 専門家派遣 13人 調査団派遣 22人 機材供与 5.11百万円 |

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|---------------------|----------|-------------|---|
| 2006年 度までの 累計 | 213.17億円 | 51.74億円 | 18.17億円 研修員受入 267人 専門家派遣 47人 調査団派遣 257人 機材供与 34.15百万円 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
 5. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|-------------------|-------------|
| リプロダクティブヘルスプロジェクト | 04.12～06.11 |
| 中小企業人材育成プロジェクト | 05. 9～08. 9 |

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|-------------------|-------------|
| 鉱業振興マスタープラン調査 | 02. 3～03.11 |
| 地すべり災害対策・管理計画調査 | 04. 3～06. 3 |
| 地方給水・下水システム改善計画調査 | 07. 2～08.12 |

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|---------------------------|
| ゴシュ村及びマルチュニ村における地滑り災害管理計画 |

図-1 当該国のプロジェクト所在図は258頁に記載。